

平成 29 年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 17,518,351	△ 千円 70,515	千円 17,447,836	千円
	1 営業収益		7,758,226	△ 288,085	7,470,141	
		1 負担金	7,758,226	△ 288,085	7,470,141	
	2 営業外収益		9,760,045	70,396	9,830,441	
		1 受取利息及び配当金	339	△ 282	57	
		2 基金繰入金	754,235	△ 151,570	602,665	
		3 国庫補助金	27,799	△ 8,640	19,159	
		4 他会計補助金	1,975,661	△ 87,521	1,888,140	
		5 消費税及び地方消費税還付金	29,119	△ 22,155	6,964	
		6 長期前受金戻入	6,877,211	345,706	7,222,917	
		7 発電収益	94,060	△ 5,834	88,226	

		8 雜 収 益	1,621	692	2,313	
	3 特 別 利 益		80	147,174	147,254	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益 益	—	147,174	147,174	
収 入 合 計			17,518,351	△ 70,515	17,447,836	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考		
1 事業費用			千円 17,423,163	△	千円 78,033	千円 17,345,130	千円	
	1 営業費用		16,713,774	△	142,750	16,571,024		
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	3,007,852		28,446	3,036,298		
		2 受託事業費	350,531	△	21,349	329,182		
		3 業 務 費	79,517	△	21,198	58,319		
		4 総 係 費	4,792,062	△	575,213	4,216,849		
		5 減価償却費	8,482,997		446,929	8,929,926		
		6 資産減耗費	815	△	365	450		
		2 営業外費用		554,347		47,866	602,213	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	527,107	△	12,519	514,588	
			2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,191		59,570	81,761	
			3 発 電 費 用	4,969		815	5,784	
		3 特別損失		147,042		16,851	163,893	

		1 その他特別損失	147,042	△	6,791	140,251	
		2 過年度損益 修正損	—		23,642	23,642	
	支 出 合 計		17,423,163	△	78,033	17,345,130	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資本的収入			千円 3,698,286	△	千円 240,793	千円 3,457,493	千円
	1 国庫補助金		1,487,195	△	80,773	1,406,422	
		1 国庫補助金	1,487,195	△	80,773	1,406,422	
	2 企業債		1,480,400		36,900	1,517,300	
		1 企業債	1,480,400		36,900	1,517,300	
	3 負担金		574,401	△	57,150	517,251	
		1 建設負担金	574,401	△	57,150	517,251	
	5 関連事業収入		156,210	△	139,770	16,440	
		1 関連事業収入	156,210	△	139,770	16,440	
	収 入 合 計			3,698,286	△	240,793	3,457,493

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資本的支出			千円 5,966,305	△ 千円 110,553	千円 5,855,752	千円
	1 建設改良費		2,808,587	△ 172,098	2,636,489	
		1 事務費	172,583	6,999	179,582	
		2 工事費	2,636,004	△ 179,097	2,456,907	
	2 資産購入費		48,438	△ 5,778	42,660	
		1 資産購入費	48,438	△ 5,778	42,660	
	3 償還金		2,875,950	28,719	2,904,669	
		1 企業債償還金	2,875,950	28,719	2,904,669	
	4 基金積立金		233,330	38,505	271,835	
		1 基金積立金	233,330	38,505	271,835	
	5 補助金返還金		—	99	99	
		1 国庫補助金返還金	—	99	99	
	支 出 合 計		5,966,305	△ 110,553	5,855,752	

## 平成 29 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	当年度純利益 (△は純損失)		166,076
	減価償却費		8,929,926
	資産減耗費		450
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		24,309
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 909
	長期前受金戻入		△ 7,222,917
	受取利息及び配当金		△ 57
	支払利息		514,588
	未収金の増減額 (△は増加)		385,907
	未払金の増減額 (△は減少)		<u>△ 882,067</u>
	小計		1,915,306
	利息及び配当金の受取額		57
	利息の支払額		<u>△ 514,588</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,400,775
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	有形固定資産の取得による支出		△ 3,940,743
	有形固定資産の売却による収入		74
	国庫補助金による収入		2,057,532

国庫補助金返還による支出	△ 99
工事負担金による収入	826,197
関連事業による収入	15,257
基金積立による支出	<u>△ 271,835</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313,617
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,873,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,904,669</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030,769
資金増加額（又は減少額）	△ 943,611
資金期首残高	<u>3,285,398</u>
資金期末残高	2,341,787



# 平成 29 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,026,480
ロ 建 物	43,645,053	
減価償却累計額	<u>△ 23,861,261</u>	19,783,792
ハ 構 築 物	236,369,942	
減価償却累計額	<u>△ 108,835,026</u>	127,534,916
ニ 機 械 及 び 装 置	138,562,181	
減価償却累計額	<u>△ 103,547,008</u>	35,015,173
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,417	
減価償却累計額	<u>△ 12,141</u>	1,276
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	891,999	
減価償却累計額	<u>△ 733,305</u>	158,694
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,591,420</u>
有形固定資産合計		199,111,751
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>14</u>
無形固定資産合計		146



イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,395,179		
ロ その他の企業債	<u>477,896</u>		
企業債合計		2,873,075	
(2) 未払金		1,798,895	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,724</u>		
引当金合計		32,724	
(4) その他流動負債		<u>493</u>	
流動負債合計			4,705,187
5 繰延収益			
長期前受金		344,527,063	
収益化累計額		<u>△ 196,469,200</u>	
繰延収益合計			<u>148,057,863</u>
負債合計			181,559,926

資 本 の 部

6 資本金			15,932,513
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	
(2) 利益剰余金			

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,688,056</u>		
利益剰余金合計		<u>1,688,056</u>	
剰余金合計			<u>9,073,567</u>
資本合計			<u>25,006,080</u>
負債資本合計			<u>206,566,006</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(8) 48	—	163,700	—	132,446	296,146	58,446	354,592
	資本勘定支弁職員	—	(1) 18	—	66,605	—	53,763	120,368	26,343	146,711
	合 計	—	(9) 66	—	230,305	—	186,209	416,514	84,789	501,303
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(10) 52	—	181,608	—	130,399	312,007	62,795	374,802
	資本勘定支弁職員	—	(3) 18	—	65,938	—	44,549	110,487	23,198	133,685
	合 計	—	(13) 70	—	247,546	—	174,948	422,494	85,993	508,487
比 較	損益勘定支弁職員	— △	(△ 2) 4	— △	17,908	—	2,047 △	15,861 △	4,349 △	20,210 △
	資本勘定支弁職員	—	(△ 2) —	—	667	—	9,214	9,881	3,145	13,026
	合 計	— △	(△ 4) 4	— △	17,241	—	11,261 △	5,980 △	1,204 △	7,184 △

上記のほか、嘱託報酬等 72 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	4,322	14,434	5,826	18,001	117	16,726
	補正前	5,520	12,954	5,885	15,639	—	15,445
	比較	△ 1,198	1,480	△ 59	2,362	117	1,281
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	2	53,775	36,533	5,601	28,522	2,350
	補正前	—	62,828	38,352	4,956	11,029	2,340
	比較	2 △	9,053	△ 1,819	645	17,493	10

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 17,241	1 給与改定に伴う増減分	460		給与改定の状況 本年度 { <ul style="list-style-type: none"> <li>給料の改定率 0.2% (行政職)</li> <li>55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く)</li> <li>給与改定実施時期 29年4月1日</li> </ul>
		3 その他の増減分	△ 17,701	(2) その他 △17,701	
手 当	11,261	1 制度改正に伴う増減分	2,298	(1) 期末・勤勉手当 2,298	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分
		2 その他の増減分	8,963		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額 (円)	290,789
	平均給与 月額 (円)	375,863
	平均年齢 (歳)	41.4
補 正 前	平均給料 月額 (円)	291,263
	平均給与 月額 (円)	365,533
	平均年齢 (歳)	43.4



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～22年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
地上権	5年

##### (3) リース資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

##### (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表

### 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、16,676,601千円である。

## III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	921,865円
1年超	－円
計	921,865円

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670円
1年超	3,291,340円
計	4,937,010円

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

退職手当の期末要支給額を超過した 4,213 千円を取り崩す。

### 2 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。